

1997 年度第 2 期研究報告書

共創型行政コミュニケーション活動の展望

1998 年 5 月

日本広報学会 行政コミュニケーション研究会

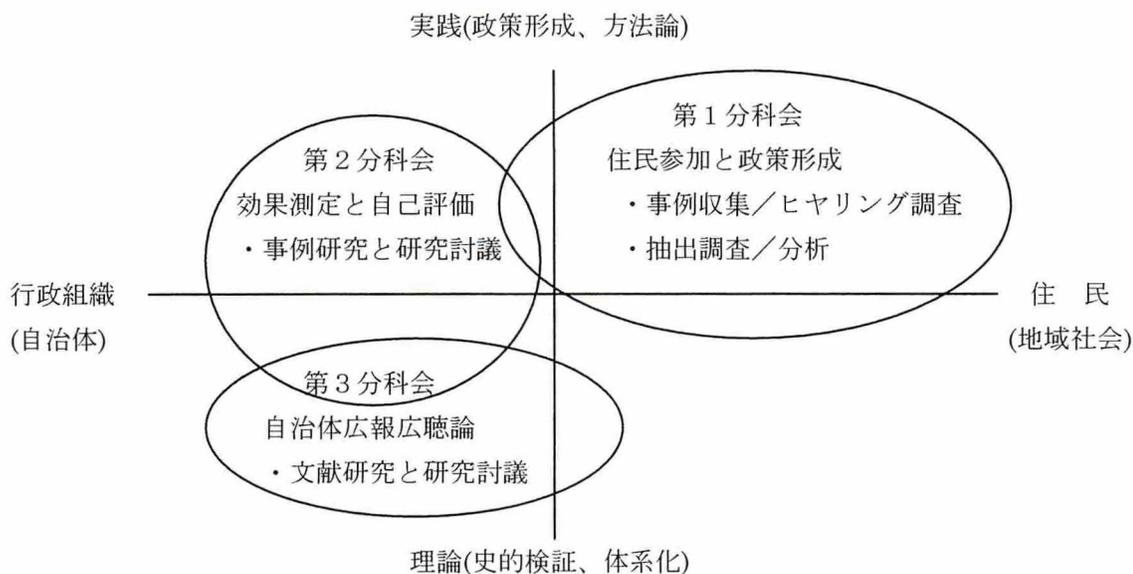
行政コミュニケーション研究の経過報告

I. 研究目的

本研究会は、行政体の広報広聴活動や各種情報政策に関する問題を実践・理論両面から考察することを目的として96年7月に設置された。行政体の中でも自治体は、地方分権、行革等、制度改革の渦中にある一方、高齢者福祉、都市基盤整備、環境保全、地域活性化等多くの政策課題を抱えている。その中で、広報広聴をはじめ行政のコミュニケーション活動がどのような役割を果たせるのか、またそのための体制整備や機能強化の方策等に関して、実態を踏まえたアプローチにより課題提起または提言を行うことを目標とした。研究会の代表者(主査)は、清水正道が務めた。

II. 研究経緯

96年度第1期研究では、政策課題に対応したコミュニケーション施策の実態把握と課題抽出を行い、97年6月に課題提起型の「中間報告書」を刊行した。97年度第2期研究では、前期の問題意識をもとに「住民参加による政策形成」(第1分科会)及び行政の自己改革に向けた「効果測定と自己評価」(第2分科会)をテーマに置き、さらに行政広報広聴論に関する「史的検証と文献整理」(第3分科会)を加えて調査研究を進めることとし、97年7月18日第1回全体会を開催した。研究領域は以下に示す通りであるが、実践研究と理論研究との相互交流の面で十分であったとは言いがたい。今後の課題としたい。



第2期で特筆されるのは実態把握に注力したことである。第1分科会での「事例ヒヤリング調査」や「住民参加実態調査」は、新たな発見もあり体系化への布石にもなろう。また調査解析作業に当たっては、日本広報学会事務局ならびに淑徳大学、電通及び各県研修生の方々に諸々ご協力いただいた。紙面を借りて厚く感謝申し上げたい。

第2期における研究部会の開催数は、全体会4回、分科会17回であった。このほか主査会議等を開催し全体調整を図るよう努力したが、個別の見解に関して必ずしも整合が図られていない部分も

ある。この点はぜひご留意いただきたい。

Ⅲ. 報告書の形式

報告書の全体構成及び執筆内容に関しては、清水主査の原案をもとに全体会で討議し、決定内容に準拠した「執筆要領」に基づいて各メンバーが分担執筆した。また分科会主査の編集校正作業を経て、主として木場が入力・編集作業を担当した。ただし基本的見解及び最終的な文責は、研究会主査にある。

Ⅳ. 研究会メンバー

第2期行政コミュニケーション研究会メンバーは以下の通りである。

本研究会主査	清水 正道	社団法人日本能率協会調査研究事業部	主任研究員
第1分科会主査	守永 英輔	淑徳大学国際コミュニケーション学部	教授
第2分科会主査	猪狩 誠也	東京経済大学コミュニケーション学部	教授
第3分科会主査	小宮山恵三郎	茨城大学人文学部	教授
	上野 征洋	(株) コミュニケーション科学研究所	専務取締役
	越智 慎二郎	(株) 電通コーポレート・コミュニケーション局	部長
	神戸 保幸	三重県地域振興部消防防災課	主査 (前・広報広聴課係長)
	岸上 慎太郎	早稲田大学アジア太平洋センター	特別研究員
	北村 芳之	(財) 埼玉総合研究機構	研究主幹
	木場 典子	(株) ケイネット	
	木部 とし子	ナショナルピーアール (株)	
	木村 誠	埼玉県総務部広報広報課	主査
	倉本 昌昭	(財) 科学技術広報財団	理事長
	黒水 恒男	(財) 社会教育協会	専務理事
	後藤 仁	神奈川大学法学部	教授 (前・神奈川県公文書館館長)
	佐藤 修	(株) コンセプト・ワークショップ	代表
	平 榮光	ニューライフ・インターナショナル・ジャパン(株)	副社長
	平田 実	(株) コミュニケーション・デザイン・ラボ	代表取締役
	吉村 裕之	三重県総合企画局政策広報広報課	課長

また調査解析に当たっては、以下の方々にとくに協力いただいた。

有馬 久	福岡県	保健福祉部児童家庭課
品川 豊	長野県	総務部広報文書課総務係
比嘉智博	沖縄県	知事公室広報課
細川 了	福島県	うつくしま未来博推進局総務課
本多公明	鹿児島県	総務部広報課広報係 (肩書きは1998年4月1日現在：アイウエオ順)

目 次

第1部 行政コミュニケーション活動の現状と課題	1
1. 「自治体のかたち」改革と広報広聴活動の課題（清水正道）	3
はじめに／研究会の目的と研究方法／地方自治の論点／広報広聴・情報施策の見直し方向	
2. 「市民」と「行政」をめぐる概念の転換（後藤 仁）	7
本人と代理人／責任の体系／情報開示	
3. 地方分権と政策形成への住民参加——分権型社会における広聴活動（上野征洋）	10
はじめに——問題の所在／分権に伴う現状と課題／「意識改革」は「評価と研修」を変えることから／政策過程とはコミュニケーション過程である／「グリーンペーパー」と「パブリック・インボルブメント」の手法／新しい時代の政策形成に向けて	
4. 自治体行政改革と広報広聴活動——改革事例を中心に（吉村裕之）	18
はじめに／住民と行政体の関係／行政体の広報広聴活動／三重県における広報広聴部門の改革／まとめ	
5. 行政コミュニケーション研究の課題（小宮山恵三郎）	23
理論面での研究課題／実践面での研究課題	
第2部 「住民参加調査」にみる現状と課題	25
1. 「広報広聴型」から「共創型」への胎動（黒水恒男）	27
2. 住民参加と広報広聴活動の現状	
——住民参加に関するアンケート調査結果の概要と考察（守永英輔）	29
調査の概要／解析の概要と所見／環境変化と対応（重要課題・重要政策プロジェクト・政策形成上の「主体」・受け止め方）、広報広聴活動の現状（庁内での位置づけ・具体的な広聴活動・実施例）、「住民参加」の現状と課題（参加の有無・参加領域・実施例・開始時期・きっかけ・成功要因・効果評価・現状の見方・障害制約要因・今後のすすめ方・パートナーシップ）	
第3部 住民参加プログラムと行政コミュニケーション活動	53
1. 住民参画による行政システムの変容	55
§ 1 自治体行政改革の方向性と住民参画（佐藤修）	55
これまでの行政改革の問題点／行政改革に不可欠な「役割見直し」と「理念見直し」／住民参加の共創から住民主役の共創へ	
§ 2 新座市の改革施策と男女平等計画づくりへの住民参加（北村芳之）	58
プロフィール／市政運営における住民参加の取り組み／男女共同参画における住民参加／まとめ	

§ 3	住民直接対話事業「みえ出前トーク」の実施結果（吉村裕之）	63
	みえ出前トークの目的／みえ出前トークの概要／実施結果／まとめ	
§ 4	山形市の共創プロジェクトとまちづくり市民会議（佐藤修）	66
	市民と行政のパートナーシップを目指す共創プロジェクト／共創の場づくりのための仕組み／まちづくり市民会議の具体的活動／まちづくり市民会議の評価と展望	
§ 5	市民参加を前提とした武蔵野市政（黒水恒男）	71
	歴史と市政／武蔵野市における市民参加の仕組み／政策形成に生かされている市民参加	
2.	都市マスタープラン策定と住民参加	74
§ 1	都市計画行政における住民参加の枠組み（木村 誠）	74
	総合的なまちづくり計画／マスタープランの役割／住民参加の方法	
§ 2	桶川市「まちづくり協議会」によるマスタープランの策定（木村 誠）	76
	桶川市の概要とまちづくりの課題／住民参加が取り組まれた経緯／策定組織と策定プロセス／まちづくり協議会の活動／事業の成果と成功の要因／まちづくり協議会がもたらした影響と今後	
§ 3	伊勢市「ワークショップ」の経緯と課題（神戸保幸）	80
	プロフィール／策定体制／市民ワークショップの開催／今後の課題	
3.	コミュニティ活動と住民参画	85
§ 1	コミュニティ活動の新たな広がり と行政の対応（守永英輔）	85
	従来のコミュニティ活動団体の状況／双方の質的变化と進展／実効をあげるために不可欠の行政支援	
§ 2	北区の「リサイクル事業推進」と住民参画（越智慎二郎）	90
	東京都北区の現況と課題／事業の背景および概況／事業の評価／今後の展望と課題	
§ 3	宮崎県綾町一議論で“夜逃げの町”から脱却（木部とし子）	94
	地域活性化に不可欠な自活意識／議論なくして理解なし／本物志向のまちづくり	
4.	住民活動支援事業と住民参加	97
§ 1	世田谷区都市整備公社(まちづくりセンター)の活動と住民参画（上野征洋）	97
	「まちづくりセンター」設立の背景と組織／まちづくりの基本理念と「街づくり条例」／「センター」事業の特色と内容／「住民参画」の視点から見た「センター」のありかた	
§ 2	鎌倉市「市民サポート委員会」の経緯と課題（守永英輔）	103
	事業の背景／市民サポート委員会の結成と活動／委員会による提言書の要旨／今後の課題	
§ 3	伊勢原市民あふり委員会「住民発一行政参加」に向けての課題（清水正道）	106

	市の概要／市長の姿勢／住民委員会の「ある実験」／委員会の運営方法「住民発－行政参加」施策は可能か／「参加」から「参画」への課題	
5.	インタラクティブ広報メディアの現状と可能性（木場典子）	111
	インターネットの特徴／自治体のインターネット利用の状況／自治体のインターネット利用の具体例 住民主導型のホームページ／自治体ホームページの問題点／新しいインタラクティブ・メディアの可能性	
第4部	「評価」を軸とした広報広聴活動への転換	117
1.	住民コミュニケーション事業の改革に向けて	
	――「評価」を起点とした事業の再編成（清水正道）――	119
	はじめに／広報広聴事業の現状と課題／新たな広報広聴概念の構築／評価を起点とする行政システム／新行政システムによる広報広聴事業／情報公開と広報広聴事業／行政コミュニケーション・システムと行政改革	
2.	コミュニケーション・メディアの種類と効果測定（平田 実・清水正道）	126
	住民の能力と行政職員の能力／多様なメディアを活かしているか／効果、成果、評価の考え方と方法／新しいメディア活用の可能性	
3.	行政広報における評価・効果測定の問題点（猪狩誠也）	130
	はじめに／企業広報における効果測定・評価／行政広報活動における評価・測定	
4.	課題解決に向けた広報戦略の方向性――科学技術広報を例にして（倉本昌昭）――	135
	まえがき／科学技術理解増進事業とは／科学技術の魅力／科学技術行政と広報／理解増進事業における広報戦略のあり方／科学技術広報の実態把握と人材養成／まとめ	
第5部	行政コミュニケーション研究の軌跡	141
1.	行政コミュニケーション研究の軌跡（小宮山恵三郎）	143
	行政広報の導入／日本へのPRの導入／政府広報と世論調査／自治体の行政広報と世論調査／PR概念の変遷と広告会社、PR業界の動向／行政広報研究	
参考資料		177
1.	行政コミュニケーションに関する参考文献	
2.	住民参加に関するアンケート調査票	